

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	私立幼稚園就園奨励補助事業	会計	一般会計	事業No.	137	施策順No.	21-002
		事業種別	政策・重点	予算科目	10-1-2-10-5		
政策	2 地育力によるこころ豊かな人づくり	課等名			子育て支援課		
施策	21 乳幼児教育の充実	事業期間	開始	S47	終了		

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	私立幼稚園に就園する児童の保護者のうち市民税所得割課税額が一定以下の者または同一世帯より複数同時入所の児童。						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
		国就園奨励費補助金交付者数(人)	429	403	362	365		
		同時入所2人目3人目幼稚園児童数(人)	57	46	12	10		
意図		就園させる環境を整える。						
対象をどう変えるか	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度
	補助金交付者数/対象者(%)	100	100	100	100	100		A
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】	22年度は市民税所得割額が34500円以下の世帯に対する補助単価が上がったことから、保護者負担が更に軽減されたと考えられる。しかし、それに伴い歳出は予算額を超えた。							

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	私立幼稚園に就園する児童の保護者で、保護者の経済的負担を軽減のため、私立幼稚園の設置者が保育料等の減免をする場合に、市が設置者に対し補助金を交付する。国庫補助基準に基づいて要綱を定めており、その額は当該世帯の課税状況及び就園している児童数等に応じて決定することとしている。平成19年度より保育所保育料の同時入所2人目半額・3人目無料との均衡を図るため、同時入所2人目半額・3人目無料となるよう加算補助金を新設した。		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	就園奨励補助金の交付 同時入所2人目半額・3人目無料となるよう加算補助金	対象者数 補助金の額	375人 40,628千円
23年度実施計画	就園奨励補助金の交付。 同時入所2人目半額・3人目無料となるよう加算補助金を交付する。	対象者数 補助金の額	500人 40,550千円

3 事業コスト

事業費	特定財源	(千円)	22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財源内訳、補足事項 (国)私立幼稚園就園奨励費補助金(1/3) (実際は1/4に圧縮されている) 9,096千円
	国庫支出金		8,887	9,096	9,012	
	県支出金					
	起債					
	その他					
一般財源		31,741	31,531	31,538		
計(A)		40,628	40,627	40,550		
正規職員所要時間						
臨時職員等所要時間						
人件費計(B)			0			
トータルコスト A+B			40,627			

4 事業に対する市民や議会の意見

市議会において、私立幼稚園の保護者負担が保育料と比較して多いため負担軽減を図れないかとの質問あり。同様の意見が、私立幼稚園保護者及び私立幼稚園経営者から出されていた。
---

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	乳幼児が発達段階に応じた健全な育ちができる。	施策の成果指標又はムツ指標	就学前までに基本的な生活習慣が身につく集団生活ができる子ども(就学直後)の割合(%)
この事務事業は施策の目的達成にどのよう貢献しましたか	4年間の振り返り	児童福祉施設である保育所は保護者の所得に応じて保育料が設定されるのに対し、教育機関である幼稚園は園で設定された一律の保育料を保護者が負担する。幼稚園就園奨励費補助金の活用によって、所得に応じた負担で幼稚園に通園する選択肢を確保できることから、幼児に適した教育方針の園の選択の自由が広がったと考えられる。		
	後期に向けた課題	年々保護者にも補助金の制度が定着しつつあるようで、課にお問い合わせをいただいている。園では保護者への補助制度の説明に難しさを感じているので、対園、対保護者への説明の方法を工夫する必要がある。		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をしてみましたか	4年間の振り返り	保育園との格差をなくすため、所得に関係なく同時入所2人目は半額、3人目以降は無料になるよう市独自で補助し、保護者の負担を軽減するよう努めている。		
	後期に向けた課題	この補助金は市から園に年2回に分けて交付されるが、保護者が補助を受ける方法は園によって異なる(年度末に還付、毎月半額の減免をしている等)。そのため園、保護者より同時入所2子目以降の補助金だけでも早い段階で交付してほしいという要望があるので検討していく必要がある。		
コストを削減するためにどのような工夫をしてみましたか	4年間の振り返り	事業費は補助金なので、削減すべきコストはない。		
	後期に向けた課題	事業費は補助金なので、削減すべきコストはない。		
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	市内保育園の保育料減免と同様に、同時入所2子目半額・3子目以降無料となるように補助金を交付しているため、受益者の負担・市の関与の程度ともに適切である。		
	後期に向けた課題	引き続き、所得額に関係なく同時入所2子目以降について減免措置を行う必要がある。		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を發揮するために、行政はどのような働きかけをしてみましたか、又は、配慮してきましたか	4年間の振り返り	主体は市であり、市内在住の所得に応じた多子の家庭の保育料負担を軽減した。		
	後期に向けた課題	同時入所による減免分の交付方法を検討する必要がある。		
全体を通じて	4年間の振り返り	保育所に比べて幼稚園は保育料が高いというイメージを持たれているが、幼稚園就園奨励費補助制度があることで幼稚園入園を視野に入れる方もいらっしゃる。窓口にお問い合わせが来ることから、定着しつつあることが伺える。		
	後期に向けた課題	全体の補助額が上がりつつあり、県への補助金交付申請が終わった後から入園する児童もいることから、今後歳出額が増加していく可能性がある。しかし、児童・保護者・園の安定した園生活を確保する面から、削減することは適切ではないと考える。		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要がありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要がありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	--	--------------------------------	-----------------------------------